

個人の類型からみる 他地域援助の実態とその意向

谷口 守¹・山口 裕敏²・山室 寛明³

¹正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

²非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: yamaguchi.hiroto@sk.tsukuba.ac.jp

³非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1)

E-mail: s1120552@sk.tsukuba.ac.jp

2011年に発生した東日本大震災によって、市民レベルでの他地域援助が今までにないスケールで顕在化し、今後の震災復興や地域間援助における他地域援助の重要性が認知されるようになった。本研究では、東日本大震災をケーススタディとし、他地域援助と関係があると思われる、個人の日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係等の指標から個人を類型化することにより特徴を捉え、そのグループと実際に行われた他地域援助との関係性を明らかにした。結果、7種類のグループが設定され、グループ間での他地域援助に関する違いを明らかにし、空間的距離の他に、活動的であるか、地域・国土への愛着や日常的な地域活動参加との関連がみられる層が、より他地域援助を行っていることが明らかとなった。

Key Words : assistance, Great East Japan Earthquake, participation, categorization

1. はじめに

近年、我が国ではまちづくり活動やボランティア活動といった公益的な活動が行政や企業だけでなく、市民レベルでも行われる流れとなっている。そのため、自地域に対する自助の研究として地域愛着やソーシャルキャピタルとまちづくりに関する研究^{1)~3)}や社会心理学でのボランティアに関する研究^{4)~8)}など、それぞれ個別の指標を用いてどのような者が自地域に関する自助と関わっているかが明らかにされてきた。しかし、現状として少子高齢化や地域活動の担い手の減少、財源不足などの理由により、地域内部での問題解決が困難となる場合が多く、他地域からの援助にも目が向けられてきている⁹⁾。

そのような中、2011年に発生した東日本大震災では、募金や現地ボランティアなど、市民レベルでの他地域援助が量的にも空間的にも今までにないスケールで大きく顕在化した。震災一年後に、復興庁では復興支援にむけた多様な担い手のロードマップを作成し¹⁰⁾、行政・民間が連携し、復興を目指していく方針を掲げるなど、市民レベルでの活動が今後も期待されている。また、将来的に首都直下地震といった、南関東で想定されるM7レベ

ルの地震は今後30年以内で70%程度で発生すると予測されており、東海地方における東海地震の発生確率においては30年以内で80%を超えている状況である¹¹⁾。このような我が国のおかれている状況から見ても、今回の東日本大震災からも明らかのように、市民レベルでの他地域援助の重要性は非常に高く、他地域援助を推進することが求められる。しかし、市民レベルでの他地域援助を推進する際に、ただ闇雲に推進するのではなく、どのような意識・行動を行う者がどういった種類の他地域援助を行っているのかという差異がみられるのであれば、その具体的イメージを明らかにし、把握しておくことにより、他地域援助の種類ごとに合わせた他地域援助推進のための議論を行うことが可能となる。復興庁においてもボランティアやNPO等の活動事例をとりまとめているが¹²⁾、サンプルは非常に限定的であり、全くもって全国的な援助を把握しているとは言い難い。

以上のことから、本研究では震災直後の援助者の、他地域援助に対する取り組み意識が記憶として明瞭な時期であるこのタイミングでしか分析することが不可能な、多くの他地域援助が行われた東日本大震災での他地域援助を対象とし、援助者の日常生活における地域活動への

取り組みや、地域・国土に対する愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係といったアクティブさなどの他地域援助に関係すると思われる意識・行動指標から類似した個人を類型化し、どの程度、他地域援助の実態や参加理由、今後の援助意思と結びついているかを定量的に把握することを目的とする。

なお、過去の研究¹³⁾¹⁵⁾において、行動特性の類似した個人を類型化しようとする概念はすでに考案されており、多くの研究がなされている。今回はこの個人の分類手法を採用するもので、分類手法自体に関しての新規性は本研究では有してはいない。

本研究の特長は以下の通りである。

- 1) 地域の担い手を考える上で今後重要な要素となりうる他地域援助を取り上げ、その成立要因を個人の日常的な地域活動や潜在的な地域愛着意識まで掘り下げることで、新規性に富む検討を実施している。
- 2) 十分なサンプル数と層別化抽出に基づく信頼性の高い検討を行っている。
- 3) 全国共通で、かつ多様な援助行為の違いを明示的に考慮した個人の類型化を行っており、他地域援助促進における汎用的なターゲット層の明確化を通じ、有用性の高い結果を示している。
- 4) 震災対応としての他地域援助の実態にまずアプローチすることを通じ、広い発展可能性を有する他地域援助の研究領域に橋頭堡を築くものである。

2. 使用データ

本研究では、「調査対象となる市民が居住する市区町村外の地域」を他地域と定義した。この定義の下、目的として、東日本大震災に際しての他地域援助と、その援助者のグループを分類し、その違いによる援助の変化を把握する。その分析を行うためのデータを確保するため、独自に Web 調査を実施した。Web 調査は従来の郵送、電話、インタビュー調査に比較し、広域で多様な性格のサンプルを大量に入手する網羅性や即時性など本研究の目的、方法論に対応した多くの利点を有している。概要を表-1に示す。

Web 調査は「東日本大震災における被災地援助活動に関する調査」として行い、東日本大震災における他地域援助の有無やその内容、援助に対する参加理由を尋ねた。それ以外にも個人属性や、類型化を行うための指標を尋ねた。なお、調査対象者は全国からのランダム抽出であるが、相対的少数であることが予想される遠方からの現地ボランティア活動参加者などを十分に拾い上げるため、地域ごとの層別抽出法を採用し、WAVE1とWAV

表-1 調査の概要

調査名	東日本大震災における被災地援助活動に関する調査
調査日	2011/11/18(金)～2011/11/23(水)
調査方法	Web調査(楽天リサーチ)
調査対象地域	日本全国
調査対象	募金・物品支援・現地ボランティア活動を主として行った者と援助未実施者
有効サンプル数	WAVE1:30,000サンプル WAVE2:800サンプル
主な調査項目	東日本大震災での援助の有無や頻度
	東日本大震災における援助の内容
	居住する地域での活動の有無や頻度
	地域や国土に対する愛着意識
	職種や性別といった個人属性
	今後の援助可能性

E2の2段階で調査を行った。具体的には、WAVE1で東北・関東・その他の地方を層別に、各10,000サンプル(合計30,000サンプル)の回答を得た。膨大なサンプルをすべて調査することは多くのコストが発生するため、本研究ではその回答の中から、WAVE2として各他地域援助を募金、物品支援、現地ボランティア、援助未実施者の4つに分類し、この中の募金、物品支援、現地ボランティアに関してはそれぞれ「主たる」他地域援助と回答した者を先着回答順に200サンプルずつ確保し、合計800サンプルを得た。先着回答であることによる、サンプルに関する偏りがあることは研究の限界点である。

調査項目としては、震災での援助3種類「募金・物品支援・現地ボランティア」の有無や、援助頻度についての指標の尺度については4段階で聞いている。例えばボランティアの活動実態については、普段の休みなどを利用し出来る範囲、休みを取得し行う範囲、長期に渡る援助を基準とし、「援助を行っていない、1週間未満、1週間以上1ヶ月以内、1ヶ月以上」と聞いている。援助の他にも、ソーシャルキャピタルとも関係がある日常生活における地域活動の状況や愛着意識等に関しては5段階の尺度で聞いている。なお、本調査では自分の家族に対する援助については対象から除外した。

3. 類似した個人の特性に着目した類型化

(1) ユニットの設定

ユニットとは本研究において分析の最小単位となる共通の集団である。あらかじめ行ったWeb調査の集計分析の結果を参考にしながら、個人の他地域援助に大きな影響を与えていると思われる表-2に示す5つの指標で設定を行った。

表-2 ユニットの設定に用いる属性

項目	内容
職種	4分類【会社員・公務員、自営業、自由業、無職(主婦・学生を含む)】
援助地までの距離	150kmを基準とした2分類(短距離, 長距離)
年代	50歳を基準とした2分類(若年, 熟年)
性別	2分類(男, 女)
世帯人数	人数

そこで、この指標を用いて職種・被災地までの距離とサンプルが確保できる範囲内で年代・性別・世帯人数を手作業で組み合わせることによりユニットを設定し、結果として表-3 に示す 40 のユニットを最終的に設定した。

(2) 類型化

次に、類似した日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土に対する愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係といったアクティブさなどの意識・行動指標から、個人の類型化を行う。40のユニットについて図-1に示す指標を用いて主成分分析を行った。この結果、4つの主成分を取り出すことができた。

取り出した主成分はそれぞれ第一主成分は「地域愛着・活動軸」、第二主成分は「近隣軸」、第三主成分は「国土愛着軸」、第四主成分は「統制軸」と読み取ることができる。

そして、4つの主成分得点にクラスター分析を適用した結果、表-4に示すようにユニットを7つのグループに分類することができた。これらのグループが本来、全国的にどれくらいの規模で存在しているのか、ということまで言及することは、サンプル抽出の特性上把握することはできず、本研究の限界である。

(3) グループの特徴

これらの分類したグループに対してそれぞれ表-3、表-4の他、グループと居住地の関係性を表した図-2から特徴を見ていくと、

- 1) A については会社員や自営業といった就業者で被災地の近くに居住し、地域愛着・活動軸の得点が正に高く、50代以上の地域愛着に対する意識が高いという特徴から、A「地元熟年型」とした。
- 2) B は会社員や自営業の者で被災地の近くに居住しており50代未満の者となっている。また、地域愛着・活動軸の得点が正に高く、相対的に地域愛着に対する意識が高いという特徴から、B「地元若年型」と名称づけた。

指標		主成分			
		1	2	3	4
地域活動	町内会活動	○ .707	○ .547	● -.146	● -.113
	ボランティア活動	○ .599	○ .487	● -.402	● -.053
	団体での活動	○ .641	○ .159	● -.564	● -.040
	近所づきあい	○ .707	○ .527	● -.025	● -.135
	緑の手入れやごみひろい	○ .713	○ .428	● .011	● -.136
	地域への誇り	○ .773	○ .075	○ .424	○ .146
地域愛着	地域の住民への信頼感	○ .866	○ .052	○ .372	○ .025
	市区町村の行政への信頼感	○ .696	○ .141	○ .451	○ .280
国土愛着	日本の風土・伝統への誇り	○ .568	○ -.262	○ .645	○ -.142
	日本の政府への信頼感	○ .218	○ .312	○ -.045	○ .819
共助	人とのつながり	○ .798	○ -.260	○ .088	○ -.232
	自立すること	○ .451	○ -.424	○ .089	○ -.284
アクティブ	友達が多い	○ .739	○ -.212	○ -.179	○ .213
	計画よりも実行	○ .202	○ -.612	○ .034	○ .286
	自由に使える車やバイク	○ .563	○ -.206	○ -.125	○ -.440
	人付き合いが好き	○ .605	○ -.518	○ -.375	○ .070
	インドアよりアウトドア	○ .689	○ -.321	○ -.218	○ .235
余裕	休みがとりにくい	○ .427	○ -.586	○ -.334	○ .103
固有値		7.2	2.6	1.8	1.4
寄与率		40.2%	14.7%	10.0%	7.6%
累積寄与率		40.2%	54.9%	65.0%	72.6%

○	主成分負荷量 0.6以上
○	主成分負荷量 0.3以上
●	主成分負荷量 -0.3以下
●	主成分負荷量 -0.6以下

1: 地域愛着・活動軸
2: 近隣軸
3: 国土愛着軸
4: 統制軸

図-1 主成分分析の結果と主成分軸の名称

- 3) C は空間的特徴や性別といった特徴では完全に表せないが、自営業や主婦といった比較的休みに余裕のある者で地域愛着・活動軸や近隣軸の得点が正であり、相対的に地域活動に積極的な者であることから、C「近隣ゆとり型」と名称づけた。
- 4) D では職種や性別では関連がみられないが、グルー

プ内の多くが被災地から遠い場所に居住している者が多く、統制軸の得点が負に大きいことから、相対的に政府に対する信頼が非常に低く、国土に対する愛着を持ち、地域活動に積極的でない特徴がみら

表3 ユニットの設定と対応するグループ

No	個人属性から作成したユニット				グループ	サンプル数
1	会社員	近距離	若年	男性 1人	B	20
2				2・3人	B	32
3				4人以上	B	50
4			女性	2人以下	F	16
5				3人	F	16
6				4人以上	F	12
7		長距離	若年	2人以下	A	15
8				3人	A	12
9				4人以上	A	18
10			女性	1人	G	30
11				2人	G	21
12				3人	G	19
13			男性	4人	D	26
14				5人以上	E	20
15				1人	E	27
16			女性	2人	E	17
17				3人	E	15
18				4人以上	E	20
19		熟年	男性	2人以下	E	26
20				3人以上	E	34
21			女性	2人以下	E	11
22				3人以上	E	11
23	自営業	近距離	若年		B	14
24			熟年		A	15
25		長距離	若年	2人以下	G	16
26			熟年	3人以上	C	13
27	自由業	近距離	男性		D	15
28			女性		C	10
29		長距離	男性		G	16
30			女性		G	18
31	無職 (主婦・学生含む)	近距離	若年	男性	C	12
32				2人以下	C	13
33			女性	3人以上	C	22
34					C	21
35		長距離	若年	男性	G	22
36				2人以下	D	20
37			女性	3人	G	27
38				4人以上	E	27
39			熟年	男性	D	27
40				女性	D	24

- れ、無職や自由業と言った比較的自由な時間のある者の割合が多いことから D「自由愛着型」と名称づけた。
- 5) E に関しては被災地から遠い場所に居住しており国土に対する愛着を持ち、地域愛着・活動軸や近隣軸の得点が負で相対的に国土愛着軸の得点が正に高く、地域活動に対してあまり関心がみられない特徴を有していることから、E「遠隔放任型」と名称づけた。
- 6) F は会社員女性で被災地から近くに居住する 50 代未満の、地域愛着・活動軸の得点が負に高く地域愛着をあまり有していない者が特徴として読み取れることから、F「地元女性有職型」とした。
- 7) G は被災地からは空間的に遠い場所に居住しており、地域愛着・活動軸の得点が負に高く、統制軸の得点が正に高く、政府に対する信頼が相対的に高い特徴を有していることや地域や国土に対して愛着をあまり有していない特徴が読み取れることから G「遠隔従属型」とし、それぞれのグループに対して特徴をわかりやすくさせるための名称を付けた。
- また、図-2 で E や G の遠隔地に対して援助を行っている者の中に東北被災地 3 県に居住している者が存在するが、これは援助者が居住している地域以外の被災県に対して援助を行っている回答によるものである。

表4 分類されたグループ一覧

グループ		主成分得点			
		1	2	3	4
A	地元熟年型 (N=60)	1.55	0.18	-0.18	-0.05
B	地元若年型 (N=116)	0.87	-0.85	-0.41	-0.58
C	近隣ゆとり型 (N=102)	0.17	0.67	-0.16	-0.31
D	自由愛着型 (N=112)	-0.28	1.02	0.54	-0.72
E	遠隔放任型 (N=197)	-0.01	-0.81	0.32	0.17
F	地元有職女性型 (N=44)	-0.27	-0.98	0.35	0.32
G	遠隔従属型 (N=169)	-1.07	0.39	-0.39	0.72

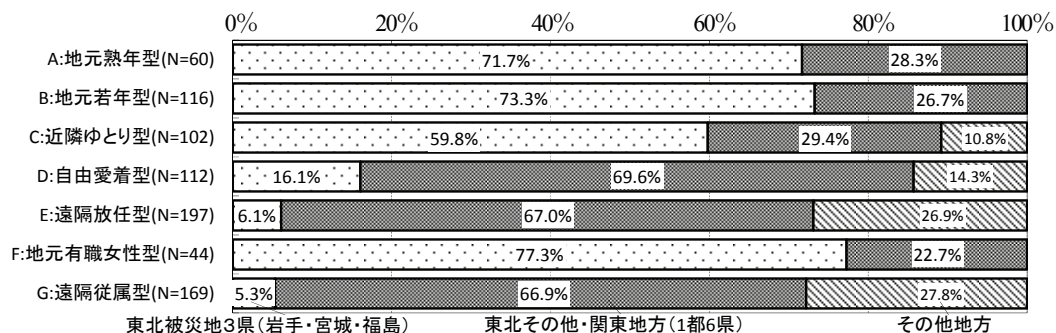


図-2 グループと居住地の関係

4. 他地域援助とグループの関連

分類したグループと他地域援助の関係性を明らかにするため、グループと他地域援助の有無を分析した。Web調査で回答者にそれぞれの他地域援助を行ったかどうかを尋ねたほか、それぞれの他地域援助を行ったことがあると回答した者に対して具体的な援助の総量を尋ねた。

これにより実際にどのような者が、どういった援助を行なっているのかという特徴を明らかにすることができる。これは、グループ間による援助の要因として考えられる職業や生活態度、愛着といった指標を調査項目として取り入れることにより、グループの特性を見出し、グループに対応する援助実態の相対的な傾向を明らかにしているものである。グループとその援助実態を明らかにすることは、他地域援助を促進する際に、特定のターゲット層を明確化しつつ援助促進施策の立案の計画を行うことができるという、他地域援助促進のための有効な1つの手法の構築が可能となる。

図-3, 4, 5, 6 ではその集計結果を示す。また、それぞれの他地域援助に対してグループ間で援助の有無に統計的有意な差があるかどうか独立性の検定を行った。結果、すべての他地域援助においてグループ間で有意な差がみられた。

(1) グループと他地域援助の援助実態

- 1) 図-3 では分類したグループと他地域援助の有無についての関係性を示したもののだが、全体的に特徴を捉えると、他地域援助といえども、被災地に近いグループのほうが相対的に援助数が多いことが読み取れ、空間的要素が大きく関係していることが明らかとなった。
- 2) しかしながら、単純に空間的要因だけが他地域援助に影響を及ぼしているわけではなく、被災地から近い者の中でも A, B, C といった地域愛着・活動軸の得点が比較的高いグループが行っていることが明らかとなった。
- 3) また、被災地から遠い者が多い D, E, G といった者の中では、わずかな差ではあるが、国土愛着軸の得点の傾向などからも地域や、特に国土に対する愛着の高い者のほうがより他地域援助を行っている傾向が読み取れることから、被災地が近い者に関しては活動的かどうか、被災地から遠い者に関しては、地域や国土に対する愛着が他地域援助に反映されていると読み取れる。
- 4) 図-4 では分類したグループと募金の有無の関係性を示したもののだが、A はグループ内の 7 割の者が募金を行っており、他のグループと比べても圧倒的に多

いことが読み取れる。次いで被災地から遠く国土愛着の高い傾向が D や E がグループ内の 6 割以上の者が募金を行っていることが明らかとなった。また、C のような日ごろ地域活動に取り組み、時間にも余裕のある者の募金に対する取り組み割合が高くないことも読み取れる。

- 5) 図-5 では分類したグループと物品支援の有無の関係性を示したものであるが、A, B, C, F のグループと D, E, G のグループで特徴が大きく異なっており、後者と比較して前者が物品支援に協力的であり、後者は物品支援に対する他地域援助は相対的に行われていないことが分かる。C のグループの内訳を表-3 や図-2 から確認すると、被災地までの距離が近い者の割合が多いことから、物品支援は被災地までの距離によって差が生まれているということが読み取れる。しかし、距離が離れるからといって全く援助を行わなくなるわけではないということも読み取れる。
- 6) 図-6 では分類したグループと現地ボランティアの有無の関係性を示したものであるが、A や B といったグループの者は他のグループと比較して現地ボランティアを行っていることが読み取れる。しかしながら、A や B 同様に被災地から居住地までの距離が近いが、F のグループは相対的に現地ボランティアを行っている者が少ないということも明らかとなった。これは F グループが女性ということもあり、性別的要因が関係していると類推される。D, E, G といった被災地からの距離が遠い者が多いグループは相対的に現地ボランティアを行った者の割合は少ないことが読み取れる。

(2) グループと他地域援助の具体的総量

- 1) 図-4 の分類したグループと募金の総額に着目すると D や F のグループは他のグループと比較して総額 1,000 円以上 10,000 円未満の募金を行っている者がそれぞれ 36.6%, 36.4%と比較的多く、一方で A はグループ内の 28.3%の者が総額 10,000 円以上の募金を行っていることが明らかとなった。
- 2) また、F の 10,000 円以上の募金を行っている者がグループ内の 2.3%と他のグループと比較して大幅に低く、高額寄付者が少ないことが読み取れる。しかしながら、1,000 円未満の援助量が多いわけではなく、前述のとおり 1,000 円以上 10,000 円未満の援助が多いことが明らかとなった。
- 3) 図-5 の分類したグループと物品支援品の総額に着目すると、そもそも物品支援では総額 1,000 円以上の物品を支援していることがまず読み取れる。
- 4) 物品支援に積極的である総額 10,000 円以上の援助を

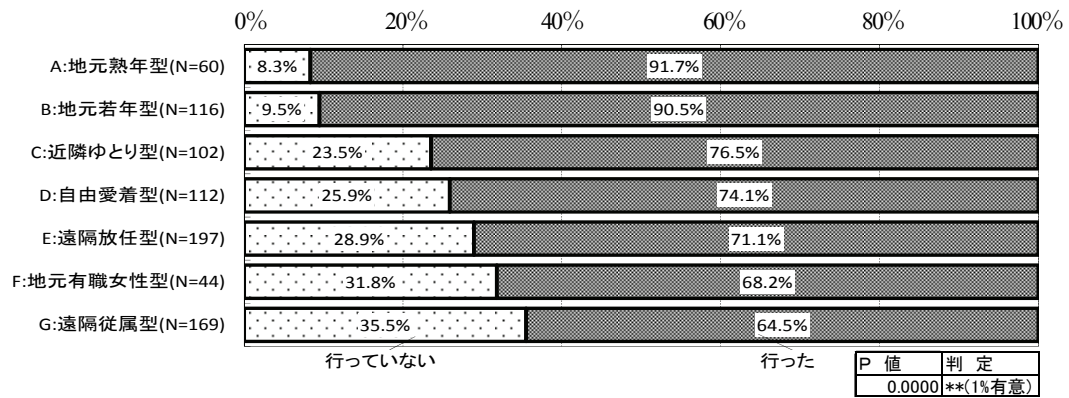


図-3 グループと他地域援助の有無

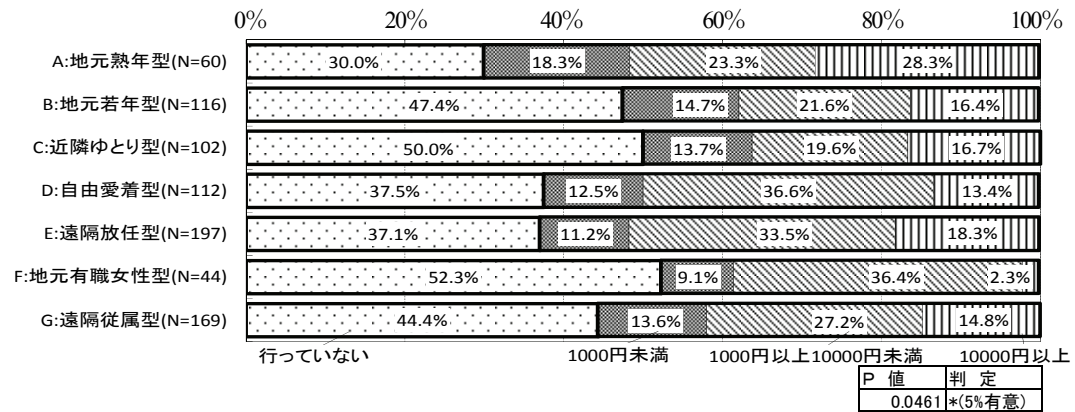


図-4 グループと募金の援助実態

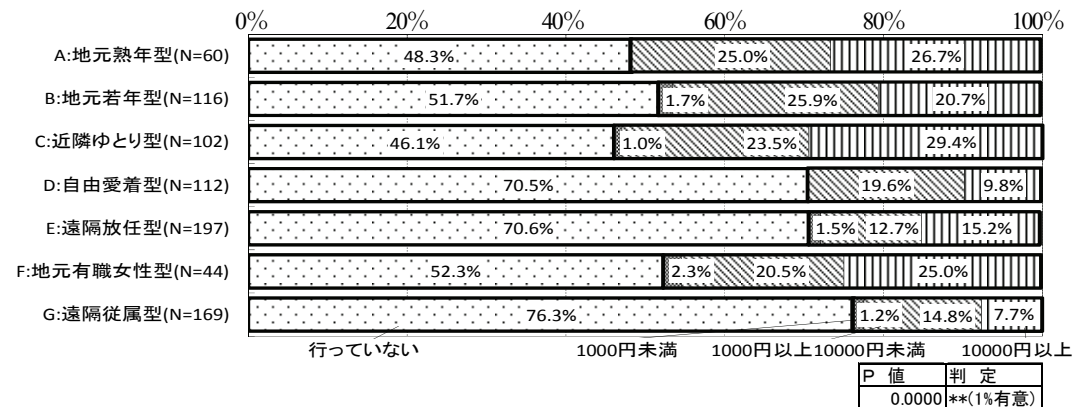


図-5 グループと物品支援の援助実態

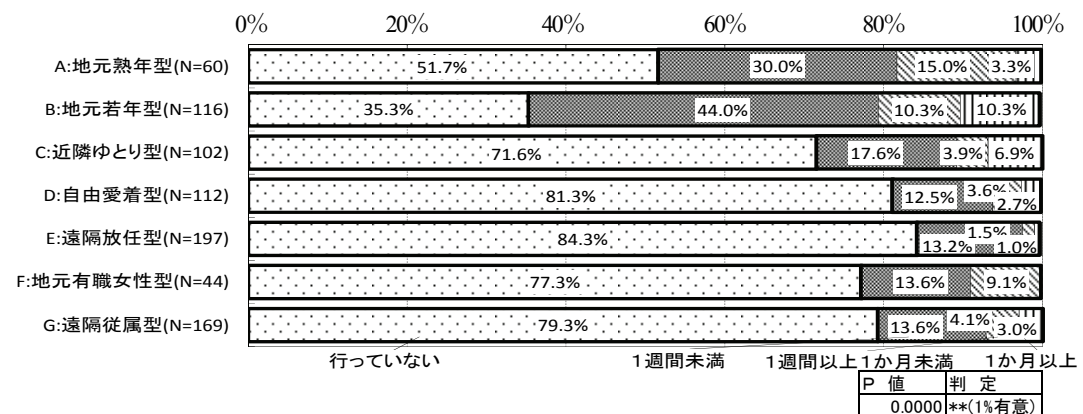


図-6 グループと現地ボランティアの援助実態

行っている者は被災地から近くに居住している者が多いことが明らかとなった。被災地から遠い者の中でも E のグループは高額援助の割合が多いのが特徴的である。

- 5) 図-6 の分類したグループと現地ボランティアの合計活動日数に着目すると、1 週間未満の短期間の援助では単純に B のグループが 44%と多いことが読み取れる。
- 6) しかし、援助者の中で比較すると、遠隔地で日ごろ地域活動に参加していない特徴をもつ E のの大半が 1 週間未満と短期間の援助であることが明らかとなった。
- 7) 援助者の中での C の合計活動日数が 1 か月以上の割合が他のグループと比較して相対的に高いことが読み取れ、時間的に余裕のあり地域活動に参加している者は現地ボランティアに対しても長期間行う特徴があることが読み取れる。
- 8) また、遠隔地居住の中でも地域活動に積極的な D や G は 1 か月以上の援助を行っている者の割合は高いことが明らかとなった。

5. 援助の参加理由とグループの関連

前章において他地域援助の参加実態には空間的要因が大きく影響していることが明らかとなったが、それ以外にも友人が被災地にいるといった心理的理由や、町内会による援助参加等、参加理由は人によって様々であると思われる。これに対し、既存研究⁴⁹⁾において平時におけるボランティア活動に限定されているが、援助の動機に関する把握が行われており、また、ソーシャル・キャピタルと地域活動の関係性等が確認されている¹³⁾。しかし、ボランティアや地域の枠を超えた、他地域援助との関わりは確認されていないのが現状である。

そこで本研究では個人的意思から所属団体による援助かどうかまでを視野に入れた、主に参加した援助の参加理由を複数回答3つまで可として援助実施者に対して調査を行い、グループと援助参加理由との関係性を明らかにした。結果を図-7に示す。

- 1) 援助理由として自らの意志で援助を行ったと回答している者の割合が全体的に多く、ほとんどの援助が自らの意志で行われている傾向にあることがまず読

援助理由 グループ	自らの意志	家族知人に 誘われた	町内会活動	会社・団体 の活動	偶然参加 機会に巡り 合えた	気軽に 参加できた	被災者に 知人がいた
A地元熟年型 (N=55)	63.6%	14.5%	16.4%	29.1%	10.9%	5.5%	3.6%
B地元若年型 (N=105)	61.9%	15.2%	5.7%	21.0%	20.0%	7.6%	13.3%
C近隣ゆとり型 (N=78)	61.5%	16.7%	14.1%	11.5%	17.9%	9.0%	20.5%
D自由愛着型 (N=83)	73.5%	12.0%	7.2%	15.7%	13.3%	14.5%	4.8%
E遠隔放任型 (N=140)	80.7%	14.3%	7.1%	20.7%	14.3%	16.4%	6.4%
F地元有職 女性型 (N=30)	66.7%	20.0%	3.3%	20.0%	16.7%	6.7%	20.0%
G遠隔従属型 (N=109)	72.5%	11.0%	4.6%	16.5%	17.4%	11.0%	6.4%

N：グループにおける援助実施者数

図-7 グループと援助の参加理由(重複回答)

み取れる。

- 2) D, E, Gといった被災地までの距離が遠いグループは他のグループに比べて気軽に参加できたと回答している者の割合も相対的に多くなっている。図4～6をみると、相対的に募金を多く行っており、反対に物資支援や現地ボランティアを行なっている割合が少ないことが明らかとなっている。このことから、募金といった現地に行かなくとも気軽に参加できる援助機会が遠隔地の援助を積極的にしたと推測できる。
- 3) 反対に、A, B, Fといった近くに居住する者は気軽さとは関係なしに援助を行っていることが読み取れる。
- 4) それ以外の援助理由に着目するとA, B, E, Fのグループは参加理由として会社や団体での活動としてという回答割合が相対的に多く、所属組織の活動に参加する援助を行っていることが明らかとなった。
- 5) また、B, C, Gのグループ内での参加要因比較をみると、偶然参加機会に巡り合えたから参加したという者の割合が相対的に多く、このような者に対しての援助機会の提供の有用性が期待できる。
- 6) 被災者に知人がいたから参加したというような知人の有無はCやFのグループでは大きく関係しているが、Aのグループはそれが大きな影響となっていないということが読み取れる。
- 7) Fのグループにおいては家族や知人に誘われて援助に参加をしているという理由も相対的に多く挙げられている。
- 8) AやCのグループは町内会活動による参加も確認された。

6. 今後の援助可能性とグループの関連

実際に行われた他地域援助だけでなく、今後の東日本大震災における援助意識の可否の意識が持続的な他地域援助には必要であるため、今後できると思う他地域援助を重複回答可として問い、グループ別に関係性を明らかにした。結果を図8に示す

- 1) まず、援助できそうもないと回答した者の特徴としては、自営業や主婦といった比較的休みに余裕のあるCや、政府に対する信頼が高く、地域や国土に対して愛着をあまり有していないGのグループのそれぞれ13.7%、15.4%の者が援助できそうもないと回答しており、他のグループと比較して多いことが明らかとなった。
- 2) 次に、被災地への観光に対する今後の可能性では、

BとFの50%以上の者が今後、被災地を訪れて観光をするという形で援助できると回答している一方、政府に対する信頼が相対的に高い特徴を有していることや地域や国土に対して愛着をあまり有していないGのグループは28.4%と参加意識が低いことが明らかとなった。

- 3) 募金に対する今後の援助可能性では、EとFのグループの7割以上が今後募金を行ってもよいと回答しており、他のグループと比べて募金に対する援助意識が高いことが読み取れる。全体的に募金に対する援助意識は高いが、その中でもBやCのグループは意識が低いことが明らかとなった。
- 4) 物品支援に対する今後の可能性では、CとFのグループがそれぞれ54.9%、59.1%の者が援助を行ってもよいと回答しており、相対的に見て今後の援助に対する意識が高いことが明らかとなった。
- 5) 現地ボランティアに対する今後の可能性では、全体的に援助を行ってもよいと回答した者はグループ内の25%以下と少ないが、その中でBやFのグループの参加意識のある者の割合が高く、Gの今後の参加意識の割合は低いことが明らかとなった。

援助種類 グループ	募金	物品支援	現地 ボランティア	被災地 への観光	協力 できそうも ない
A地元熟年型 (N=60)	61.7%	43.3%	13.3%	30.0%	5.0%
B地元若年型 (N=116)	54.3%	44.0%	25.0%	55.2%	5.2%
C近隣ゆとり型 (N=102)	55.9%	54.9%	10.8%	46.1%	13.7%
D自由愛着型 (N=112)	65.2%	38.4%	14.3%	32.1%	8.9%
E遠隔放任型 (N=197)	72.1%	46.2%	7.6%	37.6%	7.6%
F地元有職 女性型 (N=44)	72.7%	59.1%	15.9%	50.0%	9.1%
G遠隔従属型 (N=169)	65.1%	33.7%	5.3%	28.4%	15.4%

図8 グループと今後の援助可否(重複回答)

7. おわりに

本研究では市民レベルでの他地域援助の実態を、援助者の日常生活における地域活動への取り組みや、地域・国土に対する愛着、助け合いや自立性の意識、友人関係といったアクティブさなどの他地域援助に関係すると思われる意識・行動指標から類似した個人を7つのグループに分類し、それぞれ援助の性格の異なる3種類の援助に着目し、グループとの関係性を明らかにすることができた。その結果、

- 1) 他地域援助そのものの実施の有無については距離という空間的要因が関係していることが明らかとなった。
- 2) しかしながら、単純にそれだけが要因ではなく、近距離では活動的かどうか、遠距離では地域や国土に対する愛着が他地域援助の有無に反映されることが示された。
- 3) そのほかにも、援助を行った者の具体的な援助量に着目すると、募金では被災地から近く地域愛着のある熟年労働者が多く行っていることが明らかとなり。
- 4) 物品支援に関しては空間的に被災地から近くに居住する者が多く行っていた。
- 5) ボランティアに関しては時間的余裕や日ごろ行っている地域活動の有無といった慣習が援助の量に関係していることが類推された。
- 6) 援助参加理由としては自らの意志のほかに、所属する団体が活動を行っていたことや、家族や知人に誘われたから、偶然援助の機会に巡り合えた、という援助のきっかけの有無が参加理由になっていることが明らかとなった。
- 7) また、今後の支援可能性にはグループ間で差異があり、援助の参加意識には地域や国土に対する愛着が関係することが明らかとなった。
- 8) 以上のように、グループによって特徴的な援助の参加理由や意識は様々であるが、既存研究^{1)~8)}に挙げられている知見と比較しても似たような傾向が示された。例えば、所属している活動によって援助が促進されたり、日常の活動や利他心といった社会に対する奉仕意識と関係のある地域愛着や国土愛着、日常生活態度といった、ソーシャル・キャピタルに関する意識が、他地域援助にも大きく関係していることが示され、今回の知見が理論的に見ても妥当性があるといえる。

これらの結果をふまえると、他地域援助推進のためには地味ではあるが、ソーシャル・キャピタル等の既存研究結果と似たように、日頃の自地域における地域活動を介する事によって、それらは顕在化していくものである

ことが示唆された。この他にも、個人の職業や生活態度といった属性によって行いやすい援助とそうでない援助があることが明らかとなった。換言すると、他地域援助を促進する際に、特定のターゲット層を明確にしてから、援助イベントの企画や援助促進施策の立案といった、援助のきっかけ提供を行うことは他地域援助促進のために有効な1つの方法であることが示唆された。

なお、本分析はあくまで「非常時」の他地域援助のみを分析対象としており、それは「平常時」も含めた他地域援助全体の一部でしかない。これら他地域援助はそのニーズの高まりもあり、今後の発展可能性の大きい研究領域であると期待できる。

謝辞：最後になったが、土木計画学研究発表会の講演に際し、京都大学鄭蝦榮研究員、及び茨城大学金利昭教授より有益なコメントを頂いた。記して謝意を申しあげたい。

参考文献

- 1) 鈴木春菜, 藤井聡: 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25-2, pp. 357-362, 2008.
- 2) 谷口守, 松中亮治, 芝池綾: ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25-2, pp. 311-318, 2008.
- 3) 引地博之, 青木俊明, 大淵憲一: 地域に対する愛着の形成機構, 土木学会論文集 D, Vol. 65-2, pp. 101-110, 2009.
- 4) 安藤香織, 広瀬幸雄: 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因, 社会心理学研究, Vol. 15-2, pp. 90-99, 1999.
- 5) 妹尾香織, 高木修: 援助行動経験が援助者自身に与える効果—地域で活動するボランティアに見られる援助成果—, 社会心理学研究, Vol. 18-2, pp. 106-118, 2003.
- 6) 山口智子, 高木修: ボランティア動機の構造について, 日本社会心理学会第 34 回大会発表論文集, pp. 224-225, 2003.
- 7) 谷田勇人: 福祉ボランティア活動をする大学生の動機の分析, 社会福祉学, Vol. 41, pp. 83-94, 2001.
- 8) 奥山尚子: 地域ボランティア活動の決定要因, 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集, 9 (JGSS Research Series No.6), pp. 107-122, 2009.
- 9) 国土交通省: 平成 21 年度 持続的な地域活動における経営課題に関する調査 概要, http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/aratana-kou/docs/arakou_chiikikeiei_bunseki.pdf, 2012 年 12 月最終閲覧.
- 10) 復興庁: 復興支援に向けた多様な担い手のロードマップについて, <http://www.reconstruction.go.jp/topics/2012/04/000726.html>, 2012 年 12 月最終閲覧.
- 11) 地震調査研究推進本部: 地震に関する評価(長期評価), http://www.jishin.go.jp/main/p_hyoka02.htm, 2012 年 5 月最終閲覧.

- 12) 復興庁：ボランティア・NPO・公益法人等の活動事例の公表について，<http://www.reconstruction.go.jp/topics/npo2412.html>, 2012 年 12 月最終閲覧.
- 13) 佐野紀美子，桜井康宏：地方小都市における余暇生活のグループ化傾向と住意識・まちづくり意識の連関，都市計画論文集，No. 26, pp. 721-726, 1991.
- 14) 谷口守，村川威臣，森田哲夫：都市間で共通する行動群の設定とその都市交通特性への影響，土木計画学研究・論文集，Vol. 16, pp. 601-607, 1999.
- 15) 池田大一郎，波部友紀，久田由佳，谷口守：移転可能性を備えた行動群の提案とその特性及び経年的都市滞留分析への適用，土木学会論文集，No. 744/IV-61, pp. 113-122, 2003.
- (2013. 2. 25 受付)

CURRENT STATUS AND TRENDS OF INTER-REGIONAL CIVIC ASSISTANCE BY CATEGORIZATION OF INDIVIDUALS

Mamoru TANIGUCHI, Hirotoishi YAMAGUCHI and Hiroaki YAMAMURO

Because of the Great East Japan Earthquake, inter-regional civic assistance has become more readily apparent than ever. Many people have recognized its importance. In this study, we examined the Great East Japan Earthquake as a case study. We classified people into groups using indicators such as local activities, the attachment to their region or country, consciousness of assistance or self-support and friendship, etc., which seem to be related to inter-regional civic assistance. Results show that we made seven groups and clarified their respective differences in inter-regional assistance. We also found that not only their distance from the region but also their level of activity, attachment to the region or country, and daily local activities were related to their level of inter-regional assistance.